

|| 企業調査レポート ||

みらかホールディングス

4544 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 8 月 15 日 (木)

執筆：客員アナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2019年3月期業績概要	01
2. 2020年3月期業績見通し	01
3. 2020年3月期事業計画	01
■ 事業概要	03
1. 受託臨床検査事業	03
2. 臨床検査薬事業	04
3. 滅菌関連事業	05
4. 新規育成事業	05
5. 海外受託臨床検査事業	05
■ 業績動向	06
1. 2019年3月期業績概要	06
2. セグメントの業績	09
3. 重点施策の進捗	11
■ 今後の見通し	15
1. 2020年3月期業績見通し	15
2. 今後の事業展開	17
3. セグメント別による2020年3月期事業計画	18
4. 平安グループとの中国での合併会社設立によるシナジー	21
■ 株主還元策	22
■ 沿革	23

■ 要約

技術革新や先端医療の発展により新たな事業機会を創出

みらかホールディングス<4544>は、臨床検査に使用する試薬・機器の製造販売を行う富士レビオ（株）と、臨床検査の受託サービスを行う（株）エスアールエルとの経営統合により2005年に設立した臨床検査を中心とした「ヘルスケアグループ」である。同社は2016年10月に取締役 代表執行役社長兼グループ CEO に竹内成和（たけうちげかず）氏が就任、同社の事業を構造そのものから、そして従業員一人ひとりの意識から抜本的に改革していくという意思を込め、2017年度を第二の創業として構造改革に着手し、グループが一体となって新たなスタートを切っている。

1. 2019年3月期業績概要

2019年3月期の連結業績は、売上高181,415百万円（前期比7.2%減）、営業利益14,648百万円（同17.0%減）、経常利益11,524百万円（同30.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,386百万円（前期は257百万円の利益）だった。国内受託臨床検査事業（CLT事業）の売上が伸長し、底を打ったものの、Miraca Life Sciences, Inc.（米国病理検査事業、以下「MLS」）が2017年11月に連結除外となったことから、全体としては減収での着地である。また、利益面では、各事業における成長基盤構築のための先行費用及び設備投資に伴う減価償却費の増加が減益要因。

2. 2020年3月期業績見通し

2020年3月期連結業績予想については、売上高191,000百万円（前期比5.3%増）、営業利益14,500百万円（同1.0%減）、経常利益11,700百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,600百万円（同19.0%増）を計画している。中期計画の基本方針を進めるとともに、売上成長を目的とした諸施策を加速させる。処理能力の向上及び業務効率の改善を主目的とし、新セントラルラボラトリーの建設を進めており、2021年春の稼働開始と同時に効果が出るように、現状の仕組みを見直し体制整備及び効率化を積極的に進めていく計画である。

3. 2020年3月期事業計画

中期計画の基本方針を継続して既存事業をさらに強化する。一方で、これまでは公的保険でカバーされる医療領域である臨床検査を中心に事業を展開してきたが、技術革新や先端医療の発展・社会保障領域の新たな政策によって、新たな事業機会が生まれてきていることを鑑み、新規技術の研究開発については（同）みらか中央研究所を中心としてオープンイノベーションにも積極的に取り組んでいく。また、医療機能の分化・連携や地域包括ケアシステムの推進等、政策の変化に対応したところでは、現在も注力しているのが開業医との取引拡大、そして在宅医療への進出である。技術の水平展開というところでは、食品・環境・化粧品検査領域に再参入することで、総合検査会社へと事業拡大を図っている。

みらかホールディングス | 2019年8月15日(木)
 4544 東証1部 | <https://www.miraca.com/ir/>

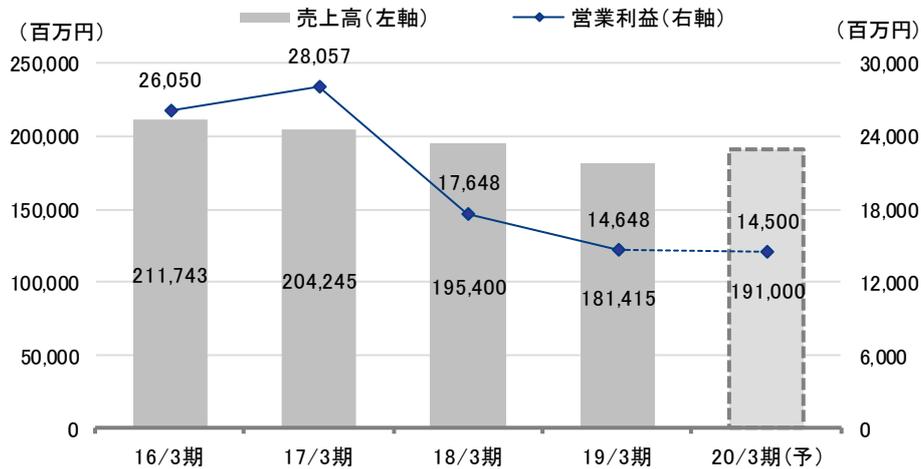
要約

さらに、ウェルネスの分野にも注力する。未病領域においても果たす役割を確認し、特にセルフメディケーション（自分自身で健康を管理し、あるいは疾病を治療するセルフケア）、企業健保組合を通じたサービスの拡充へも積極的に取り組む。地理的な拡大では平安保険グループとの合併事業を通じた中国での事業拡大も図る。これら地理的拡大、領域拡大、技術の活用・発展を中心に、従前の既存事業から、事業領域を拡大させていく。

Key Points

- ・ CLT 事業は底を打ち、成長フェーズへ
- ・ 技術革新や先端医療の発展・社会保障政策の変化によって、新たな事業機会が生まれる
- ・ 平安グループとの中国での合併会社設立によるシナジー

業績推移



注：18/3期以前については2017年11月に連結除外となった海外CLT事業を含む
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

臨床検査を中心とした「ヘルスケアグループ」、 第二の創業として構造改革に着手

同社は、臨床検査に使用する試薬・機器の製造販売を行う富士レビオと、臨床検査の受託サービスを行うエスアールエルとの経営統合により2005年に設立した臨床検査、検査試薬を中心とした「ヘルスケアグループ」である。同社は2016年10月に取締役代表執行役社長兼グループCEOに竹内氏が就任、同社の事業を構造そのものから、そして従業員一人ひとりの意識から抜本的に改革していくという意思を込め、2017年を第二の創業として構造改革に着手し、グループが一体となって消費者向けヘルスケア事業を強化するなどの新たなスタートを切っている。

竹内氏は、1976年(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(当時CBS・ソニーレコード(株))入社、同社営業本部長、(株)アニプレックス(当時(株)エスエムイー・ビジュアルワークス)代表取締役を経て、2006年(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント代表取締役会長。2009年にエイベックス・グループ・ホールディングス(株)グループ代表取締役CFO、エイベックス・ピクチャーズ(株)社長と、音楽・アニメなどエンターテインメント界で30年以上役員を歴任し手腕を振るった経営改革のキーマンである。

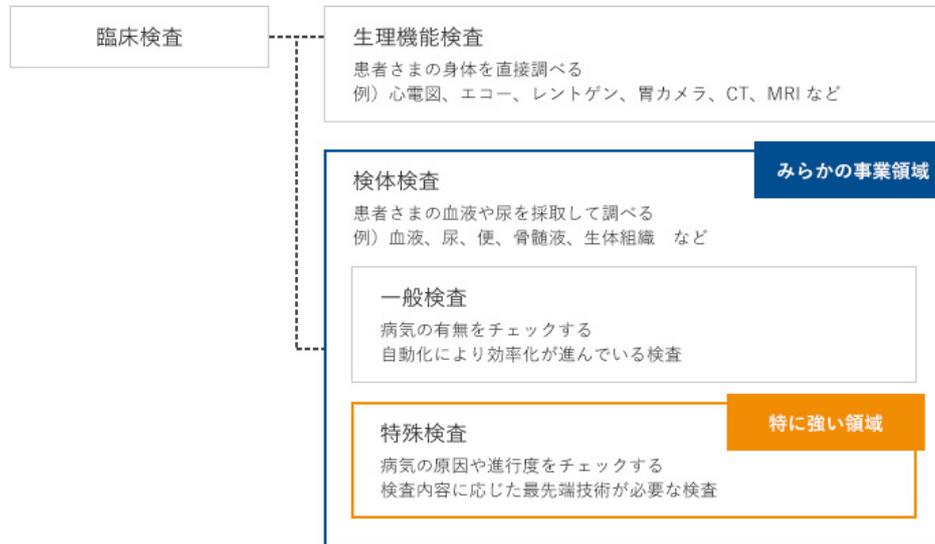
同社は臨床検査を中心にヘルスケア分野で事業を展開している。医療機関より患者から採取した検体を預かり、病気の有無や健康状態の診断に使用する検査データを提供する「受託臨床検査事業」、検査に使用される検査試薬や機器を開発・製造し、国内外へ販売する「臨床検査薬事業」、滅菌支援や病院のオペレーション支援サービスを行う「滅菌関連事業」の3つが、同社の主要事業となる。なお、将来の成長に向けた育成事業を切り出し、2019年4月より新たな事業セグメントとして「新規育成事業」を設定した。

1. 受託臨床検査事業

エスアールエルは1970年の創業時から、より高い技術が必要とされる「特殊検査」に強みを持ち、大病院を中心に市場を拡大してきた。大学病院や国立病院などの要望に応える高い技術力・学術力と受託体制を維持してきたことで、特殊検査のトップ企業として医療機関との信頼関係を築いている。その結果、国内の大病院のうち、約8割もの病院との取引実績を持つ。また、院内検査室運営における企画・受託を通して、病院との連携も深めている。

事業概要

臨床検査の分類



出所：ホームページより掲載

全国の1万を超える病院や診療所から毎日20万件以上の検査を受託しており、年間の総受託検査数は4億テストに迫る。これは、1年間で全日本人人口の約3倍もの検査が、同社のラボラトリーで実施されている計算になる。検体を預かる際の保存温度別輸送（集荷）BOXやラボラトリーオートメーションなどを独自開発し運用。また、主要地域に点在する検査施設では一般検査の迅速報告を可能としており、一般・緊急検査から特殊・研究検査まで臨床検査のすべての分野において受託体制を整えている。さらに、2010年に検査ラボラトリーとしては日本で初めて双腕口ポットを導入。これにより、検査作業の効率化・少人数化や、ロボットによる正確な検体チェックにより検査の品質向上も可能となった。

全自動化学発光酵素免疫測定システム「ルミパルス®」でグローバル展開

2. 臨床検査薬事業

富士レビオを中心に、医療の現場で疾病の早期発見や診断のために使用される臨床検査薬や検査用機器の開発から製造、販売、輸出入、サポートまでを行う。富士レビオは、世界初の梅毒血清学的検査試薬の製品化に成功し、1966年「梅毒HA抗原（TPHA）」の販売を開始。1950年の創立以来、感染症及び腫瘍領域を中心とした検査用試薬及び機器等幅広い製品を医療機関、検査センター及び血液センターに提供している。また、1992年に全自動化学発光酵素免疫測定システム「ルミパルス®1200」の販売を開始。ルミパルス・シリーズは、2011年以降、「LUMIPULSE G1200」を中心に海外市場でも販売を行っている。また、2015年には高い処理能力を持つ「ルミパルス®L2400」の販売を開始している。「ルミパルス®L2400」は生化学自動分析装置との連結機能を有している。なお、ルミパルス・シリーズはこれまで、日本に加え中国・韓国・台湾・イタリア・スペイン・フランス・ドイツ等において、1,500台を超える機台が医療機関及び検査センターのルーチン検査を支援すべく稼働している。

事業概要

ルミパルス・シリーズ



ルミパルス®G1200 Plus

出所：ホームページより掲載



ルミパルス®L2400



ルミパルス®G600 II

試薬面では、肝炎などの感染症項目に加え、腫瘍マーカー、内分泌（生活習慣病等）等の検査に用いられる項目等、幅広い試薬ラインアップを有しており、近年では、国内で高感度 HBs 抗原測定試薬「HBsAg-HQ」や、欧州でアルツハイマー病関連試薬の上市を果たし、同社固有の項目を含む試薬ラインアップの拡充を進めている。また、グローバル開発・品質保証体制においては、日・米・欧の3拠点に所在する開発機能が有機的に連携する体制を構築し、製品開発を推進。同時に、世界各地における異なるニーズを把握すべく、グローバルなマーケティング体制を運営している。

3. 滅菌関連事業

病院内の中央滅菌材料部門で治療処置時に使用した医療器具の「回収→洗浄→組立→滅菌→供給」という滅菌業務をトータルにサポートする。各種器材の運用における安全性の向上、作業工程の効率化、さらには看護師が看護業務に専念できる環境づくりなどを促し、器材と人材の有効活用を可能にしている。滅菌事業では、日本ステリ(株)が関東、中部、近畿、中国、九州地区において事業を展開する。

4. 新規育成事業

これまで同社は主に公的保険でカバーされる医療領域において、臨床検査を中心に事業を展開していたが、これまで培った知見・技術・ノウハウとの関連性や市場の発展・変化等を鑑み、将来の成長に向けた新たな事業の育成を行っている。具体的には、食品・環境・化粧品検査事業、在宅・福祉用具事業、CRO 事業、セルフメディケーション・健保事業の展開を行っている。

5. 海外受託臨床検査事業

2015年2月にベイラー医科大学(米国)との間で遺伝学的検査事業に係る合併会社、Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLC(米国、以下「BMGL」)を米国に設立した。ベイラー医科大学の有する先進的な遺伝子解析技術(DNA シークエンス等)へのアクセスが可能となり、本技術を用いた検査サービスの事業化を進めている。

事業概要

同社グループの事業概要



出所：ホームページより掲載

業績動向

2019年3月期は減収減益も、国内受託臨床検査事業の販売が伸長。MLS連結除外の影響を除くと前期比1.5%の増収

1. 2019年3月期業績概要

2019年3月期の連結業績は、売上高181,415百万円（前期比7.2%減）、営業利益14,648百万円（同17.0%減）、経常利益11,524百万円（同30.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,386百万円（前期は257百万円の利益）だった。国内受託臨床検査事業の販売が伸長したものの、MLSが2017年11月に連結除外となったことから、全体としては減収での着地である。また、利益面では、各事業における成長基盤構築のための先行費用及び設備投資に伴う減価償却費の増加が減益要因。その他、持分法適用関連会社であるBMGLにおいて、業績悪化に伴う持分法による投資損失を計上している。また、業績及び今後の業績見通しを総合的に勘案し、繰延税金資産の一部を取り崩しており、親会社株主に帰属する当期純利益は6,386百万円（前期は257百万円）となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

みらかホールディングス | 2019年8月15日(木)
 4544 東証1部 | <https://www.miraca.com/ir/>

業績動向

業績概要

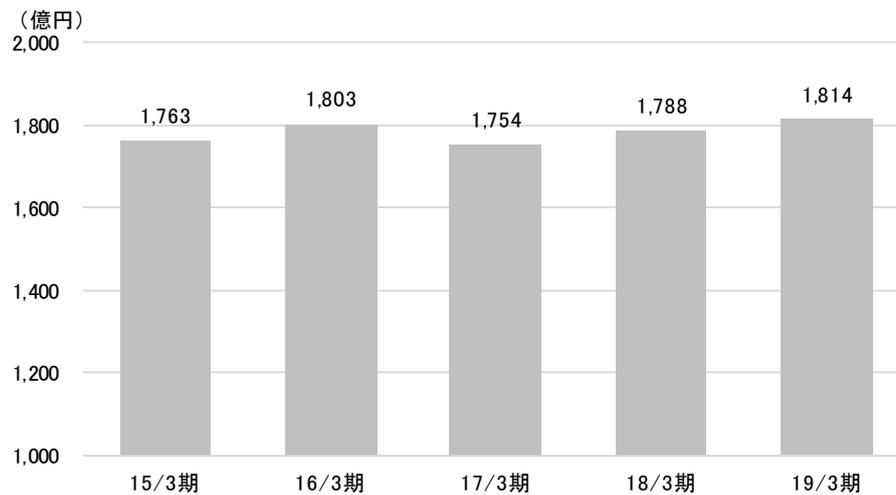
(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS (円)	配当 (円)
18/3期	195,400	17,648	16,567	257	4.51	130
19/3期	181,415	14,648	11,524	6,386	111.94	130
20/3期(予)	191,000	14,500	11,700	7,600	133.43	130

出所：決算短信よりフィスコ作成

なお、海外 CLT (受託臨床検査事業) を除いた連結売上高の推移としては、前期比 1.5% の増収となる。

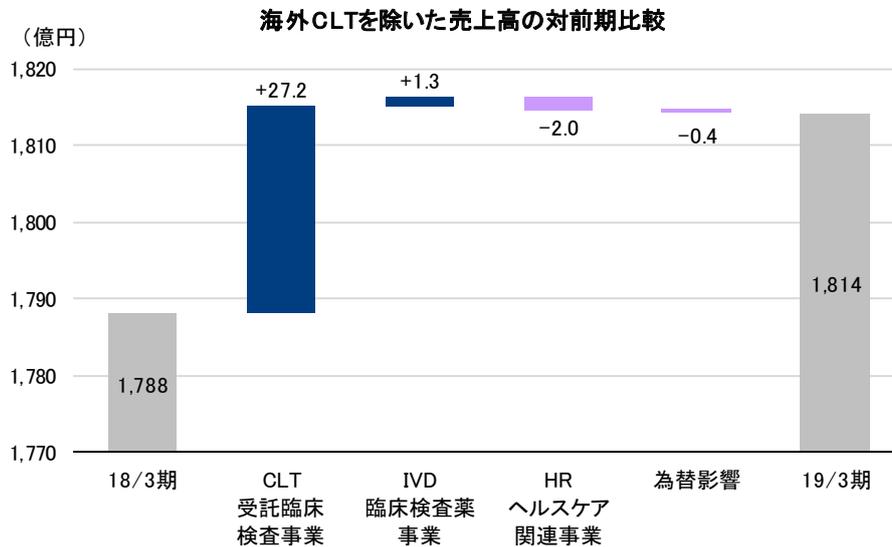
連結売上高の推移(海外CLT除く)



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

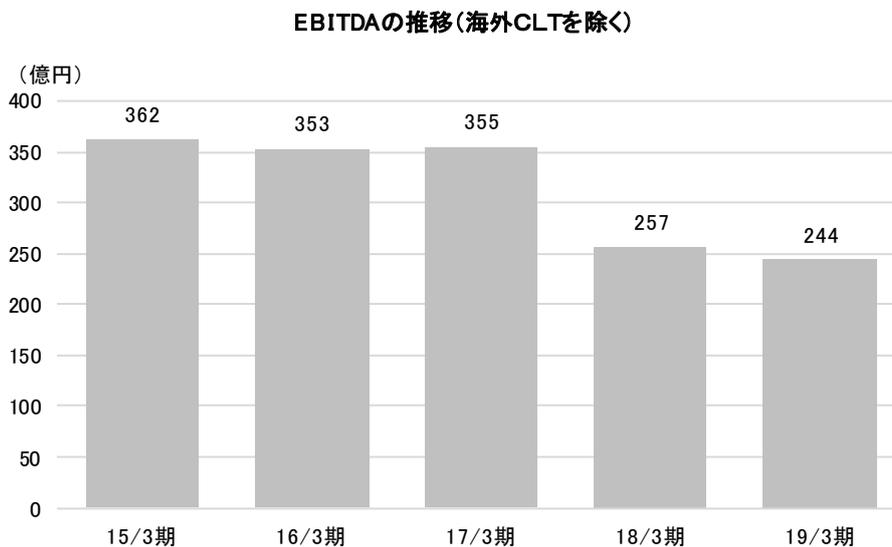
海外 CLT を除いた売上高の対前期比較では、CLT (受託臨床検査事業) による増収 27.2 億円、IVD (臨床検査薬事業) による増収 1.3 億円、HR (ヘルスケア関連事業) による減収 2.0 億円、為替影響による減収が 0.4 億円となっている。CLT が大きく寄与しており、IVD、HR、為替影響はほぼフラットである。

業績動向



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

海外 CLT を除いた EBITDA (EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費) については、244 億円に減少している。営業利益では対前年約 40 億円の減益であったのに対し、約 13 億円の減益にとどまっている。これは、この 2 年間積極的な成長投資を続けているためであり、これによる減価償却費の増加などの影響によるものである。



注：EBITDA= 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

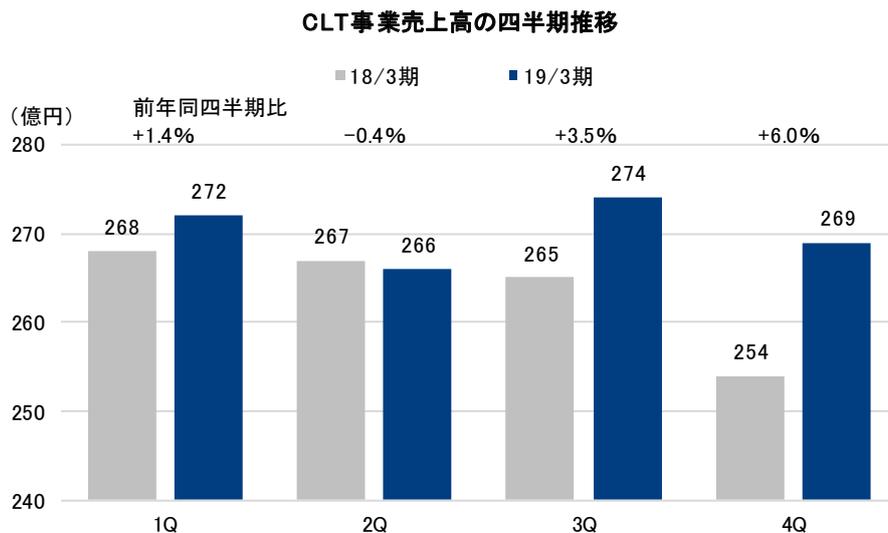
2. セグメントの業績

(1) 受託臨床検査 (CLT) 事業

受託臨床検査事業は、売上高 108,084 百万円（前期比 11.4% 減）、営業利益 4,637 百万円（同 38.2% 減）だった。国内事業において上期は自然災害の影響等もあり成長が限定的ではあったものの、下期より新規顧客を獲得したことなどにより増収となり、国内事業においては通期で増収である。しかしながら、MLS が 2017 年 11 月に連結除外となったことから、セグメント全体では減収となっている。利益面では、成長基盤構築のための先行費用及び設備投資に伴う減価償却費の増加による影響から減益となった。

CLT 事業の対前年第 4 四半期比較では売上高が前年同期比 6.0% の伸びとなっている。

月を追うごとに伸長幅が拡大しており、CLT 事業については底を打っており、成長過程にあるとの見解を同社は示している。営業利益は前年同四半期比 15.4% 減と減益ではあるが、EBITDA については同 16.1% 増と増益である。減価償却等を加味すると EBITDA については増加傾向にあるとの見方である。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

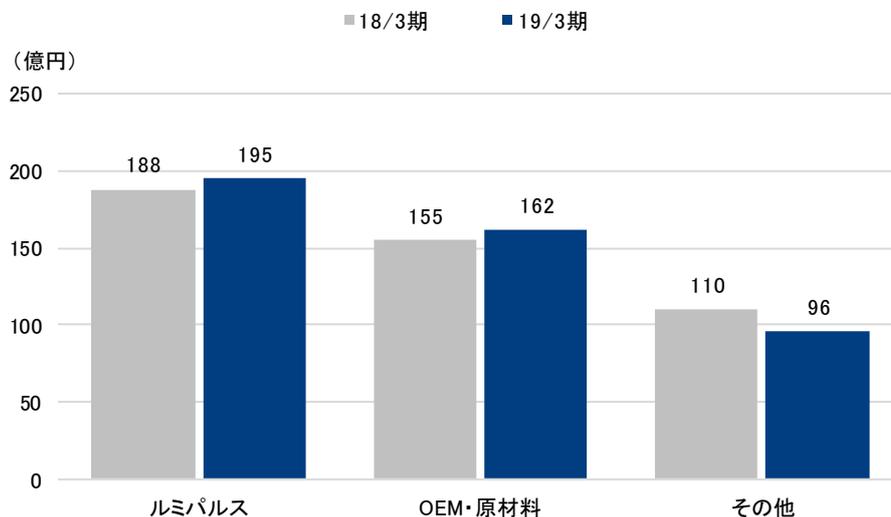
また、CLT 事業売上高の四半期毎の推移では、新規顧客の獲得や数量増及び遺伝子関連検査などの新規項目による売上が伸長している。第 2 四半期においては 0.4% 減であるが、これは価格下落と自然災害の影響に伴う影響であり、四半期推移に見られるように、期を追うごとに成長が加速しており、手応えを感じている。顧客基盤の獲得、それに伴うテスト数量の増加が、売上に結び付いてきている表れとなるだろう。このトレンドは続くとみられており、今後の成長が見込まれるところである。

業績動向

(2) 臨床検査薬 (IVD) 事業

臨床検査薬事業は、売上高 45,399 百万円 (前期比 0.2% 増)、営業利益 10,035 百万円 (同 2.0% 増) と増収増益。主力製品であるルミパルス試薬の販売が伸長する一方、海外子会社における前期の一過性売上の反動減及び国内事業における海外既存製品の終売等の影響で売上高は微増。利益面では、プロダクトミックスの改善に伴い増益で着地している。

IVD 事業セグメント別売上高比較では、ルミパルスが国内外ともに伸長し前期比 3.3% 増。OEM・原料は 2020 年 3 月期からの前倒し等も含め順調に成長しており、同 5.1% 増。一方で、その他製品については、海外既存製品の終売や欧米市場におけるマニュアル製品の減収などから、同 12.5% 減となった。

IVD事業セグメント別売上高比較


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

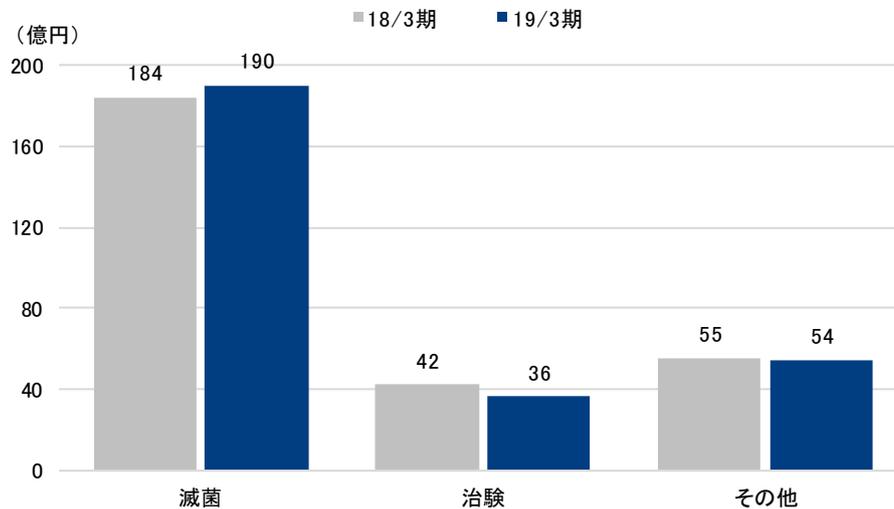
(3) ヘルスケア関連 (HR) 事業

2019 年 3 月期までは滅菌・治験・介護用品レンタル事業等を含め、ヘルスケア関連事業としていた。ヘルスケア関連事業は、売上高 27,931 百万円 (前期比 0.7% 減)、営業利益 1,460 百万円 (同 40.3% 減) だった。滅菌事業が堅調だったが、治験事業が減収だったほか、調剤薬局を営む(株)地域医療支援センターの売却等が減収要因。営業利益は減収に伴う減益のほか、滅菌事業における基盤強化費用が影響している。

HR 事業のセグメント別売上高比較では、滅菌が前期比 2.9% 増、治験が同 13.8% 減、その他が同 3.0% 減となっており、増収要因の滅菌については、既存顧客向け物販によるもの。減収要因である治験については、治験の検査受託が減収だったほか、(株)あすも臨床薬理研究所の連結除外による減収によるもの。その他については、地域医療支援センターを 2018 年 10 月末に売却した減収影響額が約 8 億円となる。

業績動向

HR事業セグメント別売上高比較



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

開業医開拓、院内事業獲得に注力し、着実に拡大

3. 重点施策の進捗

(1) 開業医の獲得

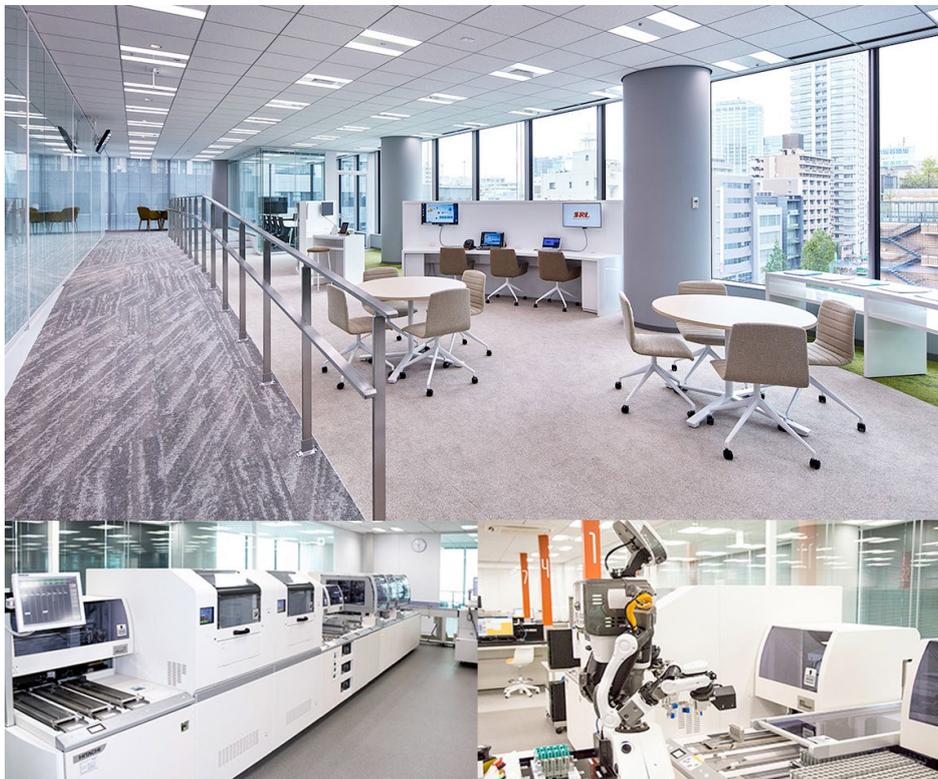
開業医の獲得については、付加価値の高いサービスを提供することにより、開業医向けの専属営業組織を東京、大阪、福岡など配置し、開業医開拓を積極的に展開。結果として開業医の顧客純増数は933件（2018年3月期は516件）に増加している。対前期比較による売上高成長率は2018年3月期の0.7%増から2019年3月期は2.5%増に拡大している。

みらかホールディングス | 2019年8月15日(木)
 4544 東証1部 | <https://www.miraca.com/ir/>

業績動向

開業医から受託する検査は一般検査が主であり、診療報酬点数はすでに下限まで引き下げられており、これ以上の価格での顧客獲得は難しい状況になってきている。このような環境の下、当社では開業医顧客向けに付加価値サービスの提供による顧客拡大を目指しており、その一環として2018年5月、港区麻布にSRL Advanced Lab. Azabuを新規開設。このラボラトリーは、一般検査の自動化を始めとする最新設備を備え、高品質の検査サービスを実現しているほか、ショールーム機能を併せ持つ。1日当たり最大3,000人分の検査能力を有する当ラボラトリーでは血液、生化学、尿、便、免疫の5分野111の検査項目に対応。全自動検査を実現し検体到着から報告まで最短30分（標準2時間）で検査報告が可能。また24時間365日稼働しており緊急時にも万全な検査体制を整えている。加えて、ロボットの活用を取り入れており、検査結果において再検査となった検体は、「協働ロボット」が検体を自動で判断し、処理している。ショールームにおいては、実際に開業医が検査の様子を間近で体験できるほか、各種電子カルテシステムとの連携デモを体感。データ連携・外部サポートサービス連携においても、当社が提供する検査結果参照システム「PLANET NEXT®」を活用することにより、同社へ外注された検査と病院内で行った検査結果等を一括で管理することが可能となる。これらによって付加価値サービスを拡充したこと等によって、前年度と比べて顧客獲得が増加した。なお、PLANET NEXT®では患者の所有するスマートフォンとのデータ連携も可能となっており、検査結果だけでなく、患者の食事や家庭にある体重計なども連携し、自動でデータを取り込むことが可能。医師と患者が情報を共有することで、健康情報を一括管理することが可能となっている。

最新設備が揃う、次世代全自動ラボラトリー



出所：エスアールエルのホームページより掲載

業績動向

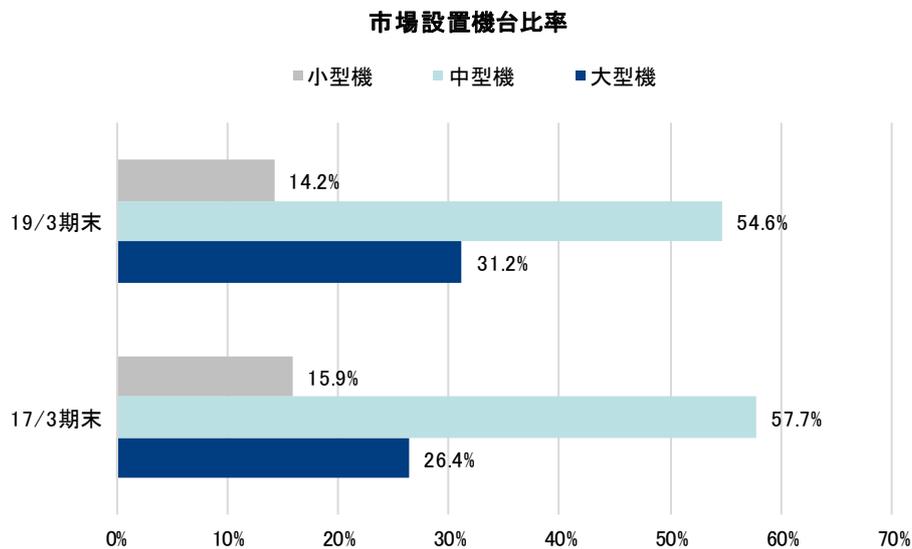
(2) 院内事業の獲得

院内事業の獲得については、富士レリオ製品を核とした標準パッケージを提案。これを前提として院内事業顧客の獲得を進めたことにより、院内事業顧客の純増数は33件（2018年3月期は15件）に増加している。対前年では伸長しているが、計画に対しては未達となった。しかし、進捗という面では期を追うごとに基本的には伸びており、成長を実感させる。対前期比売上高成長率は2018年3月期の2.5%増から2019年3月期は3.0%増に拡大している。

(3) ルミパルス事業

国内ルミパルス事業については、大型機の設置を重点的に取り組んでいる。特に高い処理能力を持つ「ルミパルス®L2400」を重点的に設置している。全機種を含めた年間の設置台数は150台（2018年3月期は147台）、機台純増数30台となった。2018年3月期の機台純増数は1台であったことから、大きな進捗となっている。また、市場設置機台比率は中小型から大型へシフトしており、2年間で大型機の比率が約4.8%増加している。大型機は機台当たりのテスト数量が多く、専用試薬の粗利益が比較的高い。中型機の比率が下がる格好ではあるが、より粗利益の高い機台へシフトする形となる。また、機台純増数が30に増えたことにより、2020年3月期以降は、これによる試薬の増加が見込まれることになる。

海外ルミパルス事業については、設置台数増に伴う試薬売上高が増加している。年間設置台数においては、アジアが48台（2018年3月期は25台）、欧米は87台（同55台）となり、アジア・欧米いずれも増加している。機台純増数については、アジアが44台、欧米が75台だった。

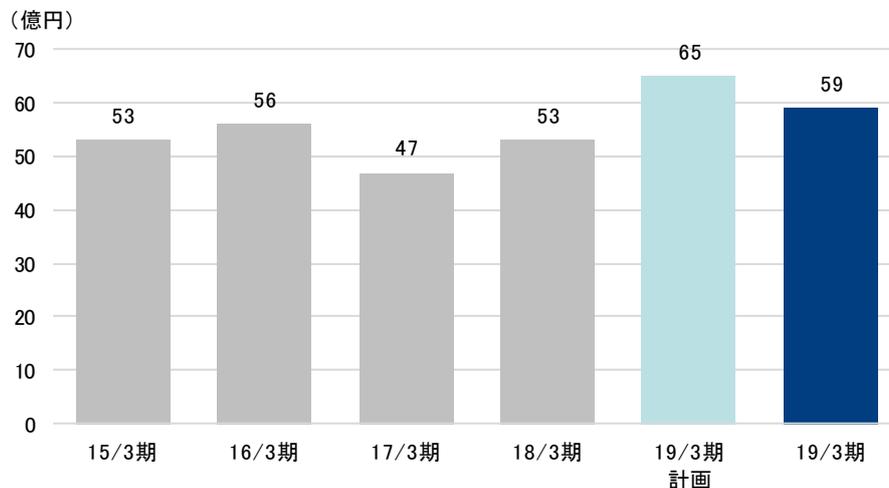
市場設置機台比率は中小型から大型へシフト


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

R&D（研究開発）設備投資額、減価償却費

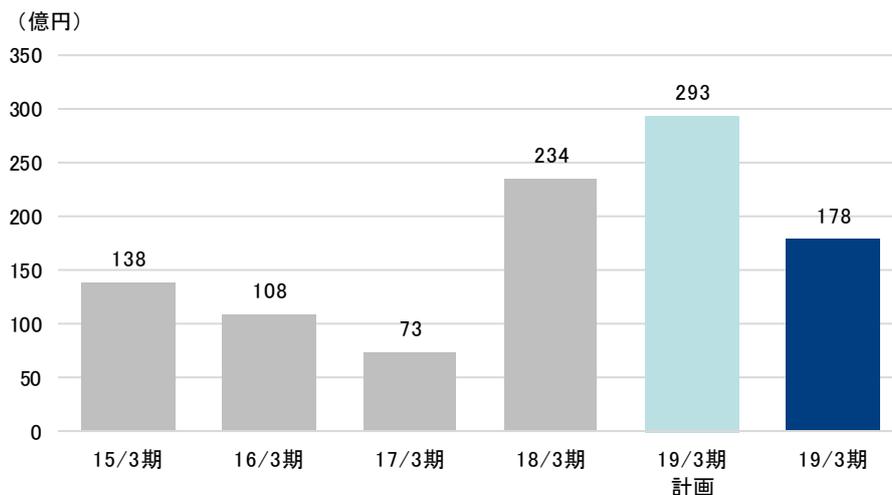
R&D（研究開発）については59億円となり、計画に対しては6億円の未達であるが、前期比では6億円の増加。みらか中央研究所を中心とした基礎研究を強化している。設備投資額については、178億円となり、期初計画(293億円)から大きく未達となった。事業基盤整備に伴う設備投資そのものが一巡したほか、一昨年の期末に購入した機器・設備が前期に検収された影響がある。設備投資額が大きく減少しているが、意図的に絞ったわけではない。減価償却費については、前期から引き続き積極的に設備投資を行っており、前期から26億円増加している。

R & D(研究開発)



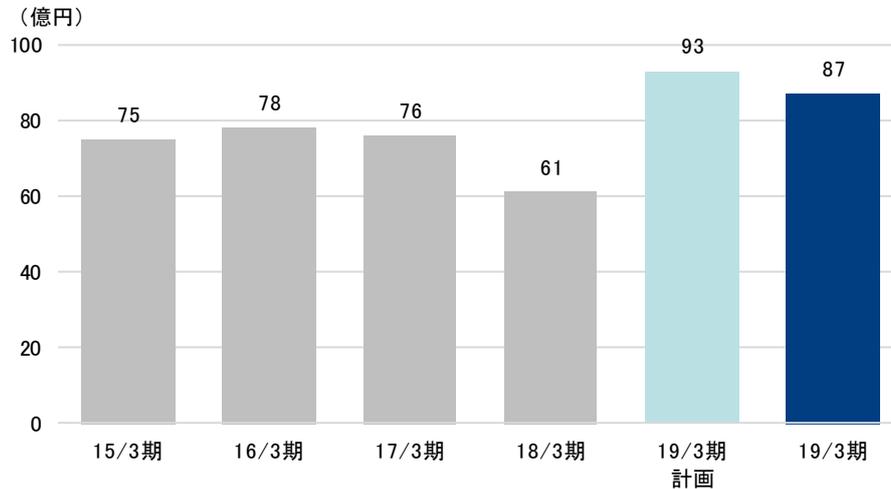
出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

設備投資額



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

減価償却費


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

将来に向けて成長に舵を切る場面が整う。 2020年3月期はCLT事業がけん引

1. 2020年3月期業績見通し

2020年3月期連結業績予想については、売上高 191,000 百万円（前期比 5.3% 増）、営業利益 14,500 百万円（同 1.0% 減）、経常利益 11,700 百万円（同 1.5% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 7,600 百万円（同 19.0% 増）を計画している。2020年3月期は中期計画の最終年度となるが、当初の中期計画目標に対しては未達を見込んでいる。売上高については、想定以上の価格下落（CLT）、新規顧客獲得の未達及びそれに伴う売上発現の未達（CLT、IVD）。利益面については、合理化施策の遅延（CLT）、アジア展開のための先行投資（CLT）、OEM事業強化のための先行投資（IVD）の影響を見込むためである。

なお、2020年3月期は、IVD事業における日本赤十字社の契約終了による売上・利益への影響があるが、CLT事業による売上成長・業績改善の効果によって、その減少分を吸収する計画を立てており、既存事業強化の継続と並行して、新規事業の育成を中心とした成長目的の投資を加速させる。前年度までに新基幹業務システム「ナビラボ」の開発中止、MLSの売却、希望退職者の募集といった懸案だった経営課題については、区切りを付けており、将来に向けて成長に舵を切る場面が整ったとの考えである。

中期計画と2020年3月期計画の比較

	中期計画数値目標	2020年3月期計画	差異
売上高(億円)	2,070	1,910	-160
営業利益(億円)	250	145	-105
EBITDA(億円)	380	265	-115
ROE	10%以上	6.8%	-
ROIC	8%以上	5.2%	-

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2020年3月期計画の骨子は以下のとおり。

(1) 既存事業の更なる強化

中期計画の基本方針を進めるとともに、売上成長を目的とした諸施策を加速させる。処理能力の向上及び業務効率の改善を主目的に、新セントラルラボラトリーを建設しているが、稼働の2021年春までに現状の仕組みを見直し、新セントラルラボラトリーに移った段階で即刻効果が出るような形にまで体制、効率化を積極的に進めていく計画である。中期計画の基本方針を進めるとともに、売上成長を目的とした諸施策を加速させる。

(2) 将来の成長に向けた先行投資

中国への先行投資となるが、同社は、中国における受託臨床検査市場の協業可能性について平安好医投資管理有限公司(以下、「平安保険グループ」と2019年2月に連結子会社SRL(Hong Kong)Limitedを通じて、中国広東省深セン市に合弁会社「深圳平安好医医学検査実験室(Ping An Medical Laboratories)」を設立している。事業開始に伴い、既に数地域でラボラトリーが完成しており、これらを中心にこのビジネスを拡大させていく。また、総合検査グループを目指す中で、食品・環境・化粧品検査領域に積極的に参入する。これらも既に引き合いがみられており、こういった事業を中心に横幅も拡大させる。

(3) ビジネス開発

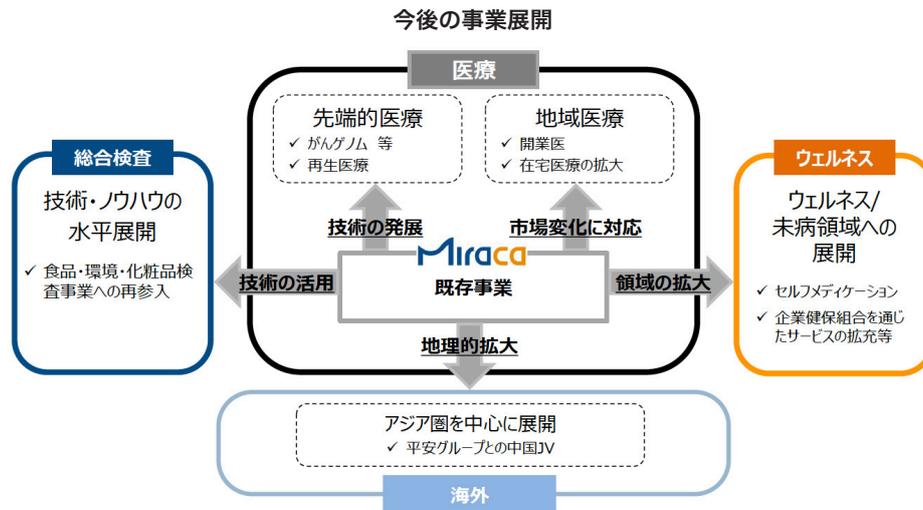
育成事業として中期的な視点で新規事業を立ち上げ、その取り組みを拡大させる。そのためにビジネス開発として、新規事業推進組織を設置している。

技術革新や先端医療の発展によって、新たな事業機会が生まれる

2. 今後の事業展開

今までは公的保険でカバーされる医療領域である臨床検査を中心に事業を展開してきたが、技術革新や先端医療の発展によって、新たな事業機会が生まれてきている。技術の発展について積極的に取り組んでいくのが、がんゲノム、再生医療領域となり、みらか中央研究所を中心に新しい領域にトライする。また、市場の変化に対応したところでは、現在も注力しているのが開業医の開拓と取引拡大、そして在宅医療への進出、医療機関の分化・連携や地域包括ケアシステムの推進、在宅医療の拡大等であり、これらに積極的に対応していく。技術の活用というところでは、食品・環境・化粧品検査領域に参入することで、水平展開での横幅を広げている。

さらに、ウェルネスの分野にも注力する。未病領域においても果たす役割を確認し、特にセルフメディケーション（自分自身で健康を管理し、あるいは疾病を治療するセルフケア）、企業健保組合を通じたサービスの拡充へも積極的に取り組む。地理的な拡大では中国事業の拡大、それを核としたアジア地域への拡大も図る。これら地理的拡大、領域拡大、技術の活用・発展を中心に、従前の既存事業から、事業領域を拡大させていく。



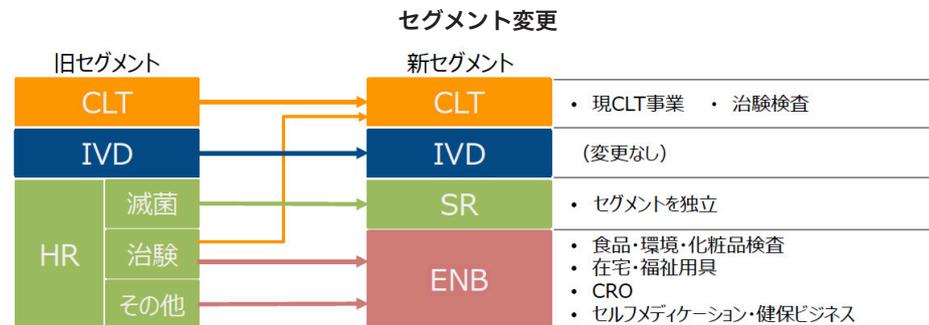
出所：決算説明会資料より掲載

(1) セグメント変更

a) より事業内容の数字を詳しく開示する

こういった取り組みにより、セグメントの変更を行っている。受託臨床検査（CLT）事業、臨床検査薬（IVD）事業について変更はないが、ヘルスケア関連（HR）事業に置かれていた滅菌事業が200億円近い売上に成長しているため、滅菌事業を独立させ、滅菌関連（SR）事業の単一セグメントとする。また、CRO事業を除く治験検査事業をCLT事業に移管する。これは元々、検査と親和性があるためである。CRO（製薬会社が医薬品開発のために行う治験業務（臨床開発））事業については、新規育成事業に移管し、ここに食品・環境・化粧品検査、在宅・福祉用具、セルフメディケーション・健保ビジネスを加えた新規育成（ENB）事業セグメントとした。従前3セグメントとしていたものを、4セグメントに分けることで、より事業内容の数字を詳しく開示できるようにしている。

今後の見通し



出所：決算説明会資料より掲載

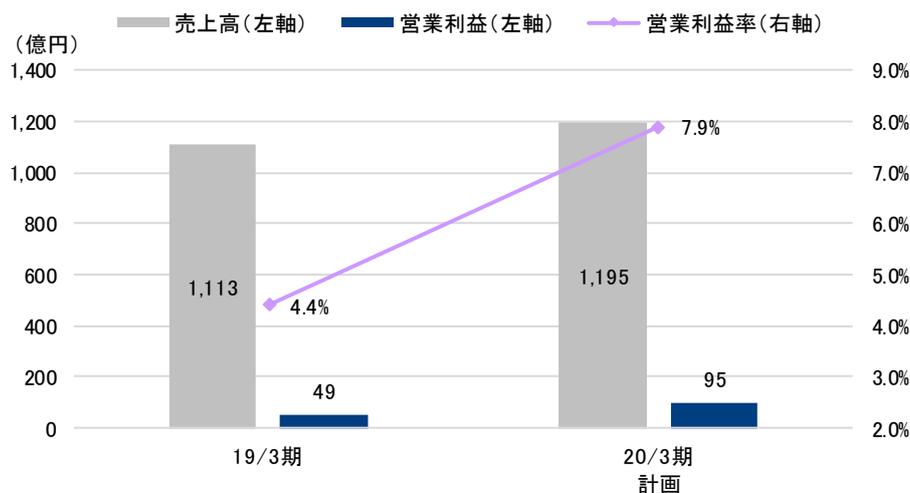
3. セグメント別による 2020年3月期事業計画

(1) 受託臨床検査 (CLT) 事業

CLT事業のセグメント売上高は1,195億円、営業利益95億円を計画している。売上高については、価格下落影響1.5%を想定するも、遺伝子関連検査の拡充、新規項目の導入推進、既存項目の拡販強化を進める。新規では、開業医向けにITを活用した付加価値サービスの提供や、外部サービスとの連携強化、顧客サービス向上のための地域拠点の拡充を進める。院内関連では富士レビオとの共同提案を継続。健診関連では企業健保との接点を活用した顧客基盤の拡大を進める。

利益面については、AI(人工知能)/RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)活用及び業務の抜本的見直しによる合理化の加速。また、集荷物流機能の分社化により、他社との連携を模索する。一方、減益要因として、アジア展開のための先行投資による影響を約7億円見込んでいる。

受託臨床検査 (CLT) 事業計画



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

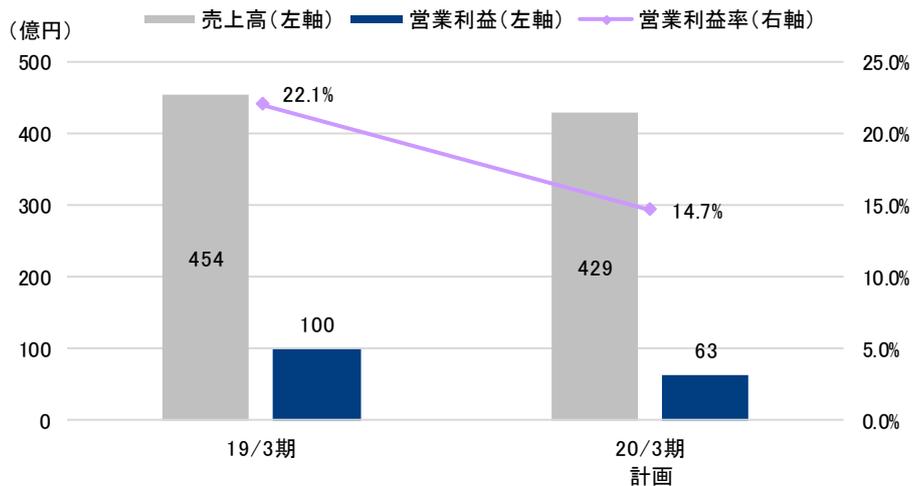
(2) 臨床検査薬 (IVD) 事業

IVD 事業のセグメント売上高は 429 億円、営業利益 63 億円を計画している。売上高については、国内ルミパルス事業の拡大に引き続き取り組んでいくとしており、大型機の新規設置を継続するほか、新規項目開発を加速させる。一方で、日赤事業の契約終了等による影響もあるため、国内ルミパルス事業において約 40 億円の減収を見込んでいる。

海外ルミパルス事業についてはアジアを中心とした販売体制を強化。中国・平安保険グループとの合併会社を通じた中国市場での拡大を進める。そのほか、OEM・原材料事業の拡大としては、米国・欧州の子会社において人員増強や設備投資を進めていく。

利益面については、国内ルミパルス事業の増収に伴う増益を見込む一方、日赤事業の契約終了及び大口顧客獲得に向けた先行投資により、国内事業の減益は約 30 億円。なお、日赤事業関連の人員は国内事業及び薬事強化のための配置転換で吸収する。そのほか、欧米子会社における OEM 事業の強化で約 7 億円減を見込んでいる。

臨床検査薬(IVD)事業計画

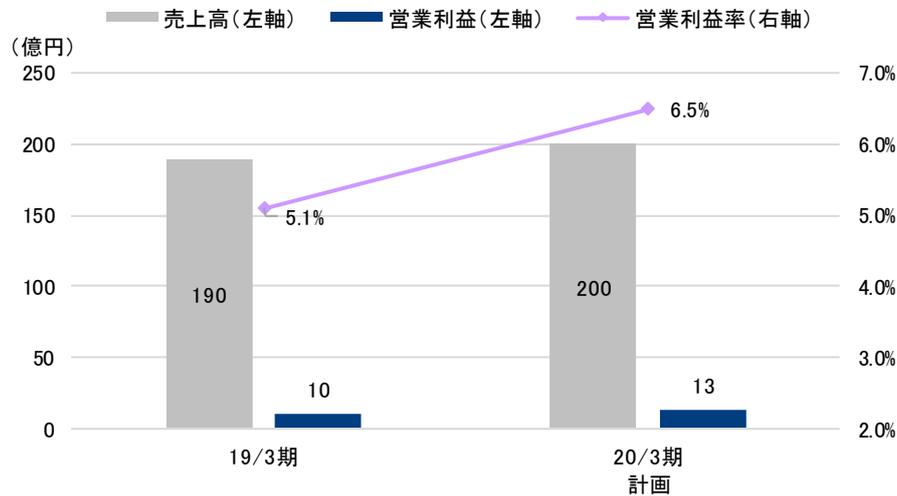


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(3) 滅菌関連 (SR) 事業

SR 事業のセグメント売上高は 200 億円、営業利益 13 億円を計画している。売上高については、全面受託化を推進するほか、事業規模と人員数の適正を図るとともに滅菌センターの運用の拡充を図り、効率を上げていく。利益面については、センター運用の抜本的な見直しに伴う損益改善のほか、業務効率改善、院外施設の新設など収益性改善のための投資を実行させていく。

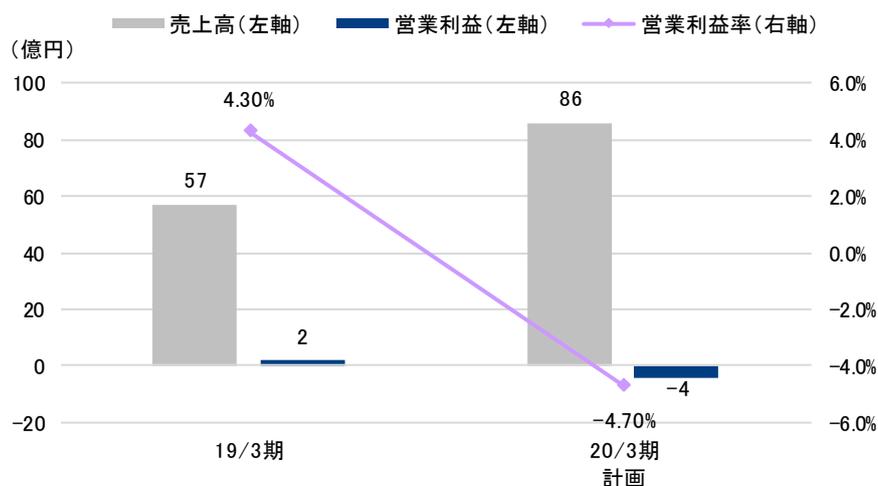
今後の見通し

滅菌関連(SR)事業計画


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(4) 新規育成 (ENB) 事業

ENB事業のセグメント売上高は86億円、営業損失は4億円を計画している。食品・環境・化粧品検査事業は6月より営業開始、さらにグループ会社((株)日本食品エコロジー研究所)との連携による垂直立ち上げを行う。在宅・福祉用具事業は、訪問看護事業の面展開を加速。CRO事業は事業強化への組織再編と投資を行い、顧客ニーズに応えられる体制の整備を進める。セルフメディケーション・健保事業については、顧客基盤(企業健保)のグループ内活用といったグループシナジーの追求を図る。

新規育成(ENB)事業計画


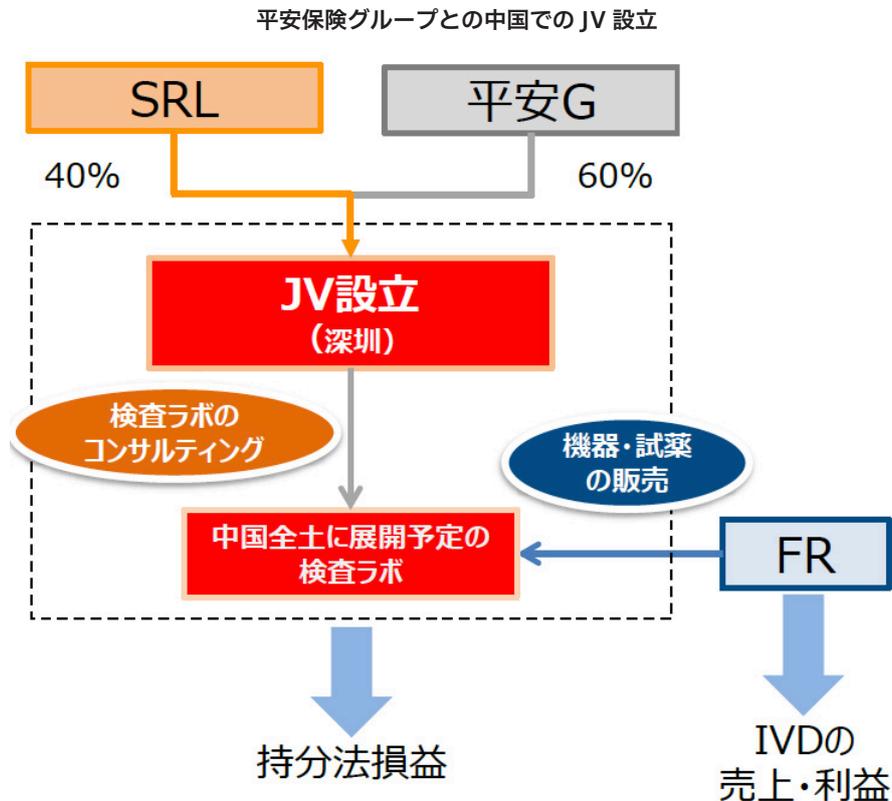
出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

4. 平安保険グループとの中国での合併会社設立によるシナジー

平安好医と2019年2月に連結子会社 SRL (Hong Kong) Limited を通じて、中国広東省深圳市に合併会社「深圳平安好医医学検査実験室 (Ping An Medical Laboratories)」を設立している。

2019年夏のサービス開始以降、事業基盤としては平安グループの約3億人の保険契約者を通じて事業の拡大を進める計画である。早期の立ち上げを進めており、今期中に5~6ヶ所のラボラトリーの開設を見込んでいる。中国全国展開を計画しており、スピード感を持っての積極的な取り組みとなる。合併会社においては、平安保険グループが中国全土に展開するラボラトリーに対してコンサルティングサービス等を行う予定。また、富士レビオがこれらラボラトリーにルミパルス機台や試薬を供給することになる。

平安保険グループは中国を代表する企業集団であり、強いパートナーと組んだことがポイントとなる。平安グループと組むことは非常に大きなインパクトがあり、東南アジア諸国から引き合いが見られる等目に見える形で現れてきており、海外展開への拡大による足がかりとなり、中長期的な成長期待は大きいだろう。また、中国事業においては機台や試薬のほか、人材も投入する予定であり、平安保険グループが中国全土で展開するラボラトリーで検査に従事する検査スタッフへの教育を行う。



出所：決算説明会資料より掲載

■ 株主還元策

中間期・期末配当いずれも増額傾向

株主還元は基本方針に変更はなく、2020年3月期は130円の配当を継続する予定である。ただし、これまで同社は中間期・期末配当いずれも増額傾向にある。

1 株当たり配当金の推移

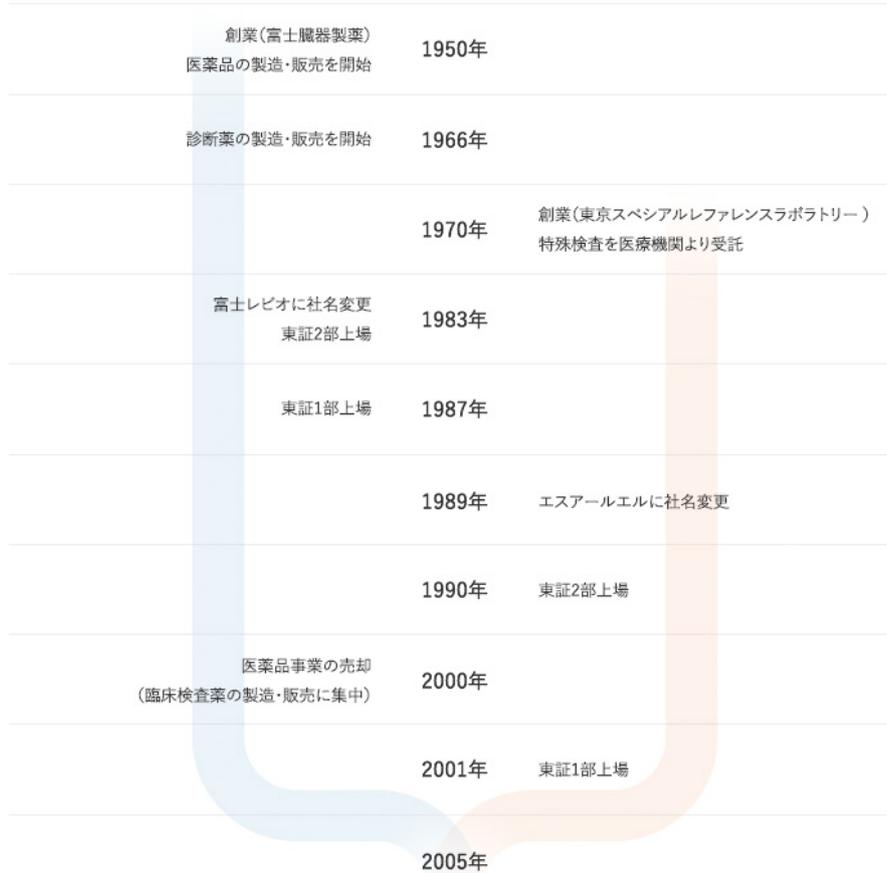
(円)

	中間	期末	年間
19/3期	65	65	130
18/3期	65	65	130
17/3期	57	57	114
16/3期	55	55	110
15/3期	46	46	92
14/3期	43	43	86
13/3期	37	43	80
12/3期	35	35	70
11/3期	31	31	62
10/3期	29	31	60
09/3期	26	26	52
08/3期	22	22	44

出所：決算短信よりフィスコ作成

みらかホールディングス | 2019年8月15日(木)
4544 東証1部 | <https://www.miraca.com/ir/>

沿革



みらかグループの設立
富士レビオとエスアールエルが経営統合



富士レビオとエスアールエルの経営統合により
(旧)富士レビオはみらかホールディングス株式会社へ持株会社化

新設分割により新設された富士レビオへ事業承継

公開買付、株式交換を経て富士レビオ(現みらかホールディングス)の完全子会社へ

出所：会社ホームページより掲載

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp